

## 中国都市化の関連措置が次々と発表 ～「人の市民化」に注目する新たな段階に

中国投資銀行部  
中国調査室

メインピックス.....	2
中国都市化の関連措置が次々と発表～「人の市民化」に注目する新たな段階に.....	2
➤ 2015年末までに、中国常住人口の都市化率はおよそ56.10%まで上昇しており、「農村社会」から「都市社会」の段階へと転換しつつあるといえる。経済の減速や社会構造の変化に対応するため、今まで実施してきた都市化の方針と管理体制の見直しが必要となっている。2016年2月21日に発表された「都市の計画的建設に対する管理工作の更なる強化に関する若干意見」（以下、「意見」という）は、これからの都市建設のロードマップとして注目を集めている。	
➤ 現在、中国の都市化には、都市建設計画の作成と実施、住宅政策の改革、都市人口規模のコントロール、環境汚染の防止、インフラ建設の強化や公共サービスの改革など様々な課題を抱えているが、それを解決する過程においては、新たな産業の育成や民間投資の喚起による様々なビジネスチャンスも生み出されてくると思われる。	
稲垣清の経済・産業情報.....	8
2016年全人代と軍改革.....	8
➤ 本年の全人代においては、世界経済に大きな影響を与えるに至っている中国経済の成長の見通しと本年から始まる第13次5カ年計画の審議と承認が大きな議題の一つである。成長については、李克強政府活動報告において、6.5%～7.0%に幅を持たしているが、これまでの実績からは大きく後退を示している。しかし、中国経済がハードランディング（失速）することはあり得ないと強気である。	
➤ 中国の2015年の国防費を世界と比較してみると、米国がトップであり、中国は第2位となっているが、その差は4倍以上である（中国系ネットニュース「環球網」、香港大公報、2016年3月6日）。同時に、第8位である日本との差も3.6倍に及んでいる。軍隊の規模が異なるため、軍事予算だけで、その「脅威論」を振りかざすことはできないが、中国の国防費の行方は世界の関心事であることは間違いない。	
BTMUの中国調査レポート(2016年2～3月).....	11

## メインピックス

### 中国都市化の関連措置が次々と発表～「人の市民化」に注目する新たな段階に

2015年12月22日に、中央都市工作会議が37年ぶりに開催され、国家レベルでの都市建設開発計画が検討された。前回の中央都市工作会議が開かれたのは1978年であり、その後に発表された「都市建設工作の強化に関する意見」はその後の30年ほどの都市建設に関する指針となっていた。2015年末時点で、中国常住人口の都市化率はおよそ56.10%まで上昇しており、「農村社会」から「都市社会」の段階へと転換しつつあるといえる。経済の減速や社会構造の変化に対応するため、今まで実施してきた都市化の方針と管理体制の見直しが必要となっている。今回の会議を受けて2016年2月21日に発表された「都市の計画的建設に対する管理工作の更なる強化に関する若干意見」(以下、「意見」という)は、これからの都市建設のロードマップとして注目を集めている。

現在、中国の都市化は、都市建設計画の作成と実施、住宅政策の改革、都市人口規模のコントロール、環境汚染の防止、インフラ建設の強化や公共サービスの改革など様々な課題を抱えているが、それを解決する過程においては、新たな産業の育成や民間投資の喚起による様々なビジネスチャンスも生み出されてくると思われる。本稿では、中国都市化の進捗状況、直面している課題を紹介した上で、「意見」を初めとする都市化の関連政策を踏まえ、中国都市化のこれからの方向性を探ってみる。

## I. 中国都市化の進捗状況

### 中国における「都市化」とは

都市化は「産業化の進展、高速交通網の発達、情報化などに伴う人口の都市への集中、都市的ライフスタイルの形成とその農村部への浸透過程」と一般的に解釈される。中国では、「都市化<sup>1)</sup>」のことを「城鎮化」と呼び、行政区域の観点から言うと、「城鎮化」の対象となるのは「市」という行政区域に限られず、農村地域の中で非農業人口が比較的集中する「建制鎮」と呼ばれる小さい行政区域も含まれている。両者の内容はさほど変わらないが、中国政府はあえて「城鎮化」を掲げるのは、北京や上海のような大都市への人口集中だけでなく、「建制鎮」のような農村部への人口集中および「都市的ライフスタイル」の浸透に対する促進を強調しているためだと思われる。

一般的にいうと、一国の都市化水準を図るには、都市人口が総人口に占める割合(都市化率)の上昇、労働力の第1次産業から第2次産業・第3次産業への移転、都市用地規模の拡大という3つの要素が挙げられる。そのうち、都市化率は最も重要な要素だと考えられる。

### 中国の都市化率

中国の都市化が加速し始めたのは、1978年の「改革開放」が打ち出されて以降と見られる。市場経済の導入(改革)や外国から資本と技術の導入(開放)によって、労働集約型産業が沿海都市を中心に集積するようになり、大量の労働力需要が生み出され、労働力の農村から都市への移転が始まった。政府は1958年から、「農業戸籍」と「非農業戸籍」に分けて管理する戸籍制度を実施するようになり、労働力の自由な移動を認めていなかったが、この規制が継続してきたにも関わらず、都市へ出稼ぎするいわゆる「農民工」が増え続けている。その中には、事実上都市に定住するようになった元農民も少なくない。1978年の全国都市人口<sup>2)</sup>が総人口に占める割合はわずか17.92%であったが、2015年末、都市の常住人口<sup>3)</sup>は7億7,116万人で、総人口

<sup>1)</sup> 特別な説明がない場合、本稿では「城鎮化」のことを「都市化」という。

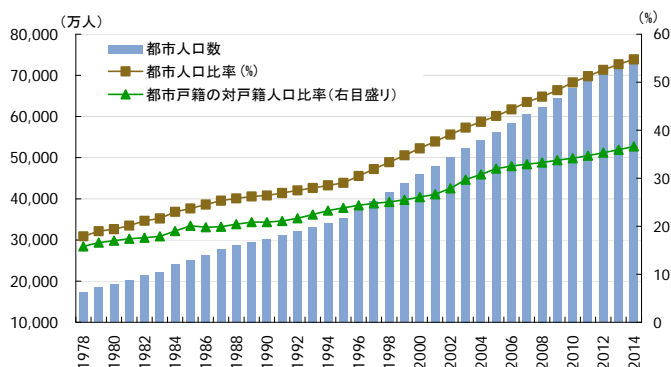
<sup>2)</sup> 1981年およびそれ以前は、戸籍人口で都市化率を計算していたが、その後、戸籍の所在地と定住地域が分離する人口が増えたため、都市化率の統計対象を都市常住人口に変更した。

<sup>3)</sup> 「都市常住人口」は都市に6ヶ月以上住み続けている人口を指す。

に占める割合は56.10%まで上昇した(図表1)。

しかし、2014年末時点で、常住人口ベースでの都市化率が54.77%であるのに対し、戸籍人口ベースでの都市化率は36.63%に過ぎず、両者の間には17.7%ポイントの差がある。これを人口数に換算すれば、約2億6,000万人に達する。このような都市戸籍を持っていない出稼ぎ労働者は都市戸籍の住民と同様の社会福祉サービスを受けないことが社会問題として見られており、中国の都市化に対する大きな課題でもある(次節で詳述する)。

【図表1】中国の都市人口数と都市人口比率(都市化率)の推移



出所: 国家統計局、公安部より当行中国調査室作成

注: 1981年およびそれ以前の都市人口比率は戸籍人口を統計対象としているが、それ以降は常住人口を統計対象とする。1981年およびその前の都市人口比率は国家統計局の統計結果であるため、公安部の都市戸籍人口比率との間には多少相違がある。

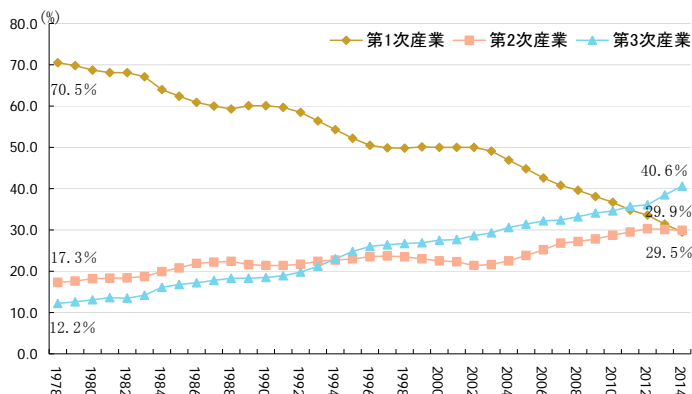
### 労働力の産業間における分布

人口が都市に集まってくるのは、大都市における産業の高度化に伴い、大量の労働力が必要とされるからだといわれる。農業に従事する労働力が工業、サービス業に移転しつつある結果、労働力人口の産業間における分布も大きく変化してきた。第1次産業の労働者比率は1978年の70.5%から2014年の29.5%まで大幅に低下した。1994年に、第3次産業の労働者比率が初めて第2次産業を超え、その後上昇する一方となっており、2011年について第1次産業を超えて最も高くなった。なお、第2次産業に従事する労働者の比率の上昇は近年になって緩やかになっている(図表2)。

### 都市用地規模の拡大

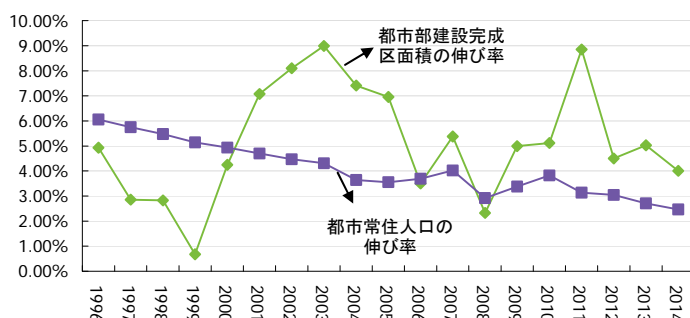
人口の増加と産業の集中に対応するため、各都市は住宅や商業施設などの建設を加速している。そのような都市用地規模の拡大も都市化の現れと見られる。2014年末までに、中国の都市建設完成区面積は1995年末と比べ、19年間でおおよそ2.5倍拡大した。2001年に都市建設完成区面積の伸び率が都市常住人口の伸び率を超えて以降は、年平均8.7%の伸び率で推移してきた(図表3)。都市部の建設規模が人口規模の拡大を超えてハイペースで進められたことから、「土地の都市化」が「人の都市化」に先行してしまうと問題視されるようになった(次節で詳述する)。

【図表2】産業別労働者数比率



出所: 「中国統計年鑑」より当行中国調査室作成

【図表3】都市建設完成区面積と人口都市化率



出所: 住宅都市農村建設部、国家統計局より当行中国調査室作成

## II. 中国の都市化が直面している課題

経済の高度成長に伴い、人口が産業集積地である大都市に急速に集中することで引き起こされる水不足、大気汚染、交通渋滞といった「都市病」は中国だけでなく、イギリスや日本などの先進国も一度は悩まされた

経験がある。また、中国は独自の戸籍制度、土地制度など制度上の問題による課題も抱えている。総じていえば、中国では都市人口と都市建設完成区面積を代表とする都市規模が急速に拡大する一方、それに相応する公共サービスやインフラ施設など都市機能の発展が遅れていること、つまり、都市規模と都市機能の間のギャップが中国の都市化における最大の課題だと思われる。

### 都市規模の急拡大:土地開発に対する過度な依存

前述のように、都市化を図るための一番の要素は人口であるが、中国で行われてきた都市化は「人の市民化」より「土地開発」を重視していた。地方政府は長期的なビジョンに基づくことなく、短期間で多くの投資により経済成長を押し上げたため、地域の外観の「都市化」を追求し、無計画に都市開発を進めてきた。都市化を不動産開発として捉え、地域住民の需要に対応していないマンションや開発区を次々と建設していく地方政府も少なくない。

地方政府が土地開発に力を入れてきたもう1つのインセンティブは、地方政府の収入が土地の転売や譲渡に依存していることである。地方政府は「農村用地」<sup>4</sup>を収用し、開発業者に転売、或いは都市国有地の使用権を民間企業に譲渡することによって得た土地譲渡金収入を地方政府の収入に当てている。地方政府にとっては、不動産投資によって経済成長を押し上げたというように見栄えが良いうえに、土地譲渡金収入が歳入の増加にもつながる「得策」だといえる。需要に対応しない不動産開発が急成長した結果、北京や上海などの大都市では不動産価格が高騰する一方、不動産在庫の高まりに悩まされる中小都市も多くなっている。

### 都市機能不全:公共サービスの普及の壁とインフラ施設の整備の遅れ

都市化が進むことに伴い、都市の常住人口の割合が上昇する一方、戸籍制度による都市と農村の二元的社会構造は依然として存続しており、この二分化した戸籍制度は都市の公共サービスの普及への障壁となっている。都市部の出稼ぎ労働者がその都市の戸籍を保有しなければ、都市戸籍保有者と同じように納税していたとしても、都市戸籍保有者と同じような子女の就学、住宅、年金や医療などの公共サービスを享受できないばかりか、場合によっては様々な制限がかけられる。このような戸籍による公共サービスの区別は、都市化水準が低く、資源が限られた時代に大都市への人口の過度な集中を防止するための措置であったが、都市化と工業化の発展に伴い、現行の戸籍制度では大都市への人口集中を阻止できなくなる一方、新たな不平等を生み出す要因となっている。本格的な都市化を達成するには、人口流動への制限より、地域における産業構造の合理化、都市の社会保障体制の完備などに力を入れることが望まれる。

インフラ施設の建設をみると、無秩序な開発や人口の過度な集中により、交通渋滞をはじめ、大気、土壌などの環境汚染の深刻化、汚水とゴミの処理能力の不足など様々な問題が顕在化している。例えば、北京大学の2014年の研究によると、北京市の交通渋滞による損失は年間700億元に上った。インフラ施設を整えるためには多額の資金が必要であるため、政府が社会資本を導入するPPP(官民協力)モデルの普及や地方債の発行など新たな資金調達ツールに積極的に取り組んでいる。さらに、従来のような無秩序・無計画な誤りを繰り返さないように、適切な都市建設計画も不可欠であろう。

## Ⅲ. 都市化関連政策の分析と展望

第12次5ヵ年計画期間(2011年~2015年)に入ってから、全国における都市化の地域的構図の設計や新型都市化建設の全体目標の決定など、様々な角度から中国国土全体の都市化の方針と管理体制の見直しが着実に進展してきた。

### (2011年3月)全国における都市化の地域的構図の策定

2011年に決定された第12次5ヵ年計画では、全国における都市の「両横三縦」という構図を国土計画として取り上げた。「両横」は東西方向の連雲港から新疆のアラシャンコウまでの運輸通路と沿長江運輸通路を意味し、「三縦」は南北方向の沿海運輸通路、ハルビンー北京ー広州、包頭ー昆明という3つの重要運輸通路を

<sup>4</sup> 中国の土地制度については、経済週報第235号([https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info001/info001\\_20150105\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20150105_001.pdf))をご参照ください。

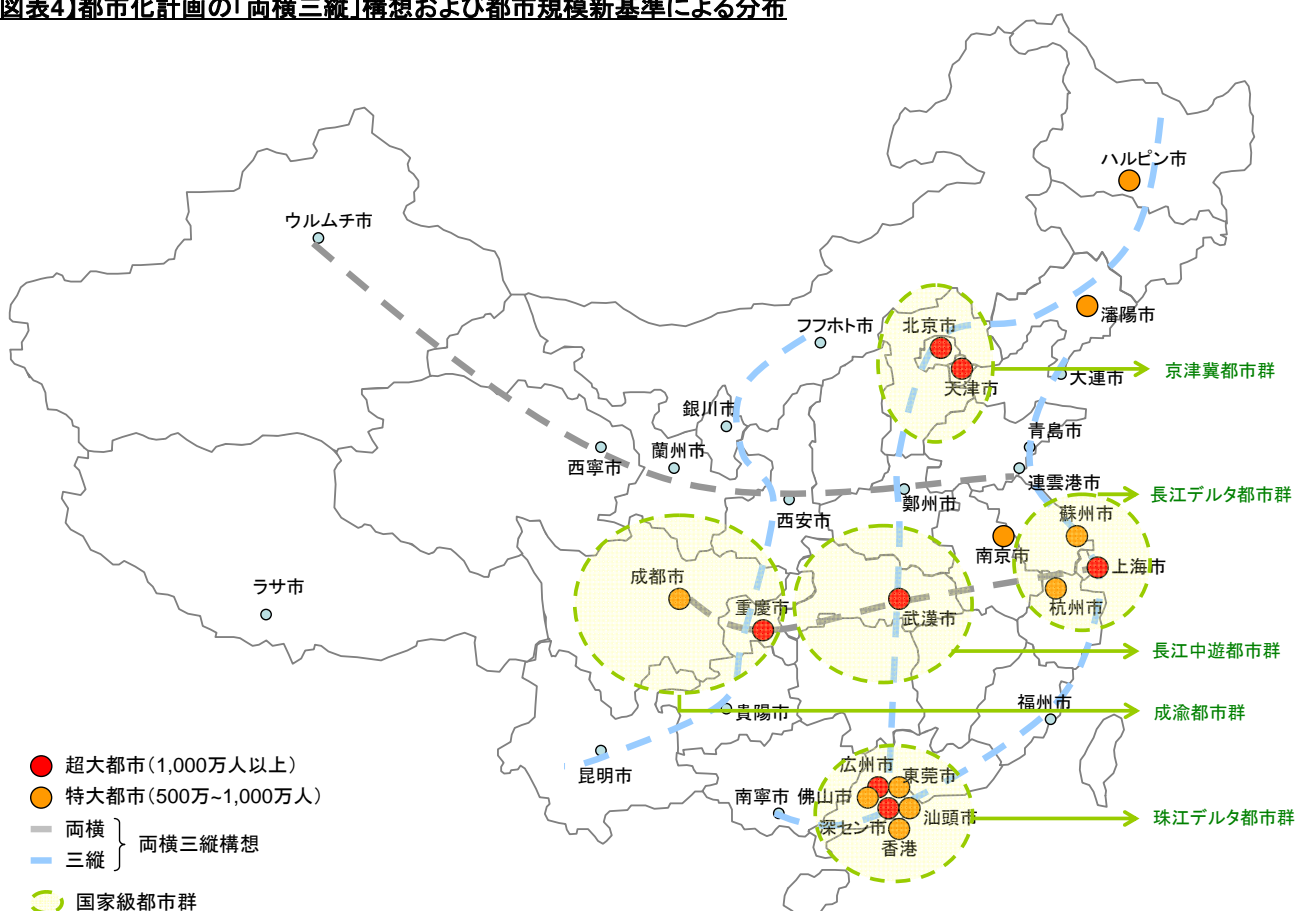


指している。この「両横三縦」によって、東部沿海地域の伝統的産業が運輸通路を通じて西部へと移転していき、運輸通路沿線の中小都市にも恩恵を与えることが狙いであると思われる。

### (2013年12月)都市化の進展に本腰を入れる会議の開催

2013年末に開催された全国都市化工作会議は、再び「両横三縦」の都市化地域計画を強調した上で、すでに形成された京津冀(北京・天津・河北)、長江デルタ、珠江デルタという3大都市群の機能を強化し、他の都市群並びに中西部地域と東北地域の発展を牽引する主役として構築していくことを決定した。2015年から、「成渝都市群」と「長江中遊都市群」は次々と国家級の都市群として批准を受けた。現在、全部で5つある国家級都市群の人口数は全国人口の40%を占めており、これら都市群が全国GDPの51%を創出している(図表4)。また、前述の会議では、「都市化地域的配置の改善」に加え、「農業移転人口の市民化、都市建設用地の使用率の向上、持続可能性と多様性のある地域建設用資金の調達システムの構築、伝統と歴史を重視するような都市開発の推進、都市開発計画の持続性の確保」という6つの都市化における重要任務が明らかにされた。

【図表4】都市化計画の「両横三縦」構想および都市規模新基準による分布



出所: 公開情報より当行中国調査室作成

### (2014年3月)都市化の指針:「新型都市化計画(2014-2020)」の発足

2014年3月に、政府は「新型都市化計画(2014-2020)」を発表し、「人の都市化」を中心に2020年までの都市化の方向性を示した。この計画は中央政府が初めて打ち出した都市化計画となっている。計画では、都市化率、公共サービス、インフラ設備、資源・環境と4つの分野における2020年までの数値目標が明らかにされた(図表5)。従来の都市化に比べると、「新型都市化」では、都市規模のひたすらな拡張に集中する「土地の都市化」ではなく、都市の文化、公共サービスなど中身的な機能を強化することを通じて、人々の生活水準の向上につながるような「人の都市化」を重視することを強調している。

分類	指標項目	2012年	2020年
都市化水準	常住人口の都市化率(%)	52.6	60前後
	戸籍人口の都市化率(%)	35.3	45前後
公共サービス	農民工子女の義務教育享受割合(%)	—	≥99
	都市部失業者、農民工などの基本的職業訓練実施のカバー率(%)	—	≥95
	都市部常住人口基本養老保険カバー率(%)	66.9	≥90
	都市部常住人口医療保険カバー率(%)	95	98
	都市部常住人口保障性住宅カバー率(%)	12.5	≥23
インフラ施設	人口百万人以上の都市における公共交通の利用割合(%)	45*	60
	都市部公共用水普及率(%)	81.7	90
	都市部汚水処理率(%)	87.3	95
	都市部生活ゴミ無害化処理率(%)	84.8	95
	都市部家庭ブロードバンド接続率(%)	4	≥50
	都市部社区総合サービス施設カバー率(%)	72.5	100
資源・環境	1人当たり都市部建設用地(平方メートル)	—	≤100
	都市部再生可能エネルギー消費率(%)	8.7	13
	都市部新築建築に占めるグリーン建築の比率(%)	84.8	50
	都市部建設完成区の緑地率(%)	4	38.9
	地級以上都市の空気質の国家基準への達成水準(%)	40.9	60

出所: 国務院「国家新型都市化計画(2014~2020)」より当行中国調査室作成。

注: \*は2011年のデータである。

### (2014年7月)「人の市民化」の第一歩: 戸籍制度改革<sup>5</sup>

公共サービスの普及の壁となる二元的戸籍制度を見直すため、2014年7月に、「戸籍制度改革を更に推進することに関する意見」が発表され、2020年までに、都市における1億人の農業戸籍の出稼ぎ労働者や他の常住人口を都市戸籍に変更させる目標を掲げた。これを受けて、各地方政府が居住証制度の確立を加速させた。

### (2014年11月)都市化の準備工作: 都市規模分類基準の更新

国連は世界各国の都市人口および都市化率に関する推計において、各都市の人口規模に基づいて、50~100万人、100~500万人、500~1,000万人、1,000万人以上という4段階に都市の規模を分類しているが、中国は2014年11月に、「都市規模分類基準の調整に関する通知」を発表し、常住人口に基づいて、小都市、中規模都市、大都市、特大都市、超大都市と分けるようになっており、小都市と大都市に対しては、それぞれ更にサブ分類を設置している(図表6)。国連の統計では、50万人以下の地域は都市化統計の対象外とされるが、中国では、都市化の対象は20万人以下の地域も含まれるとかなり広範囲にわたっている。また、急激に拡大した都市人口規模に合わせて、調整前の分類基準に比べ、各分類の基準人口数をそれぞれ引き上げた上で、常住人口が1,000万人以上という超大都市を追加している。この新基準が発効した後、中国の特大都市の基準に合う都市数は140から16まで激減した。また、重慶、上海、北京、広州、天津、深センという6都市が超大都市となっている。この新たな

従来の分類基準 都市分類	万人	新たな分類基準	
		都市分類	サブ分類
特大都市	1,000	超大都市	
		特大都市	
	500		I型大都市
			II型大都市
大都市	300	大都市	
	100		中規模都市
中規模都市	50		
	20		I型小都市
小都市		小都市	II型小都市

出所: 「都市規模分類基準の調整に関する通知」より当行中国調査室作成  
注: ここでは、「基準数値以上」の場合は、該当数値と同じ数値も含まれるが、「基準数値以下」の場合は、該当数値が含まれないとする。

<sup>5</sup> 戸籍制度およびその関連改革政策について、経済週報第274号 ([https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info001/info001\\_20151029\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20151029_001.pdf)) をご参照ください。

都市分類基準は、次の段階に入りつつある都市化を順調に進めるための準備作業とも考えられる。

### (2016年2月)都市建設計画の管理工作を強化

冒頭で述べたように、2016年2月21日に発表された「意見」は、37年ぶりに再開された中央都市工作会議の関連政策とされる。「意見」は、土地の開発計画と都市全体計画との協調性を強調し、都市計画に当たっては歴史文化を尊重し、都市建築の設計基準を決定し、奇抜な設計を避けることなど具体的な要求を明らかにした(図表7)。

【図表7】「都市化の計画的建設に対する管理工作の更なる強化に関する若干意見」の抜粋		
分野	内容	目標
都市計画	都市全体計画と土地開発計画との協調性を強化。計画の実行力を強化。	5年以内に、法律や規制違反している建築の処分を完成。
都市風貌	新設の建築における形、色、大きさ、高さなどを都市設計全体の要求に適合させる。都市設計管理の法律や規定の作成を加速。	5年前後で、全ての都市の歴史文化市街と歴史建築の認定作業を完成。
都市建築	組み立て式建築の普及によって建築ゴミや建築による汚染を防止し、建築期間を短縮。建築部品の生産基準を決定し、建築部品の工場生産を実現。	10年前後で、組み立て式建築が全体新設建築に占める割合を30%に向上。
インフラ	原則的には、新築の集合住宅は開放しない団地にしてはならない。既存の団地なども段階的に開放し、道路の公共性を向上、統一した交通網を構築。バラック地区の改造を加速。共同溝の建設を加速。	2020年までに、都市建築完成区の平均道路密度を8km/km <sup>2</sup> まで向上、道路面積率を15%に引き上げる。
環境改善	ゴミ処理の新技术、新設備を導入。生ゴミの家庭内粉碎処理技術の普及を推進。汚水の処理を強化、再生水利用率を向上。浸透、保水、貯留を意識した都市の水循環を促進し、水害対策や水環境対策となる「スポンジシティ」の構築を加速。	2020年までに、地級以上の都市建設完成区における汚水の完全回収と処理、水不足の都市においては水の再利用率を35%以上に向上。
都市管理	スマートシティの建設を加速。都市管理とサービスの智能化を促進。ビッグデータ、モノのインターネット、クラウドコンピューティングなどの技術が都市管理サービスとの融合を促進。	2020年までに、幾つかの代表的なスマートシティの建設を完成。

出所:「都市化の計画的建設に対する管理工作の更なる強化に関する若干意見」により当行中国調査室作成

2016年3月5日から開催されている「两会」(中華人民共和國全国人民代表大會と中国人民政治協商会議)の中で、5日、6日の会議において都市化が重要な議題として取り上げられた。同5日に発表された政府活動報告においても、第13次5ヵ年計画における目標と重点工作として都市化の推進を強調し、今までの土地開発が中心になってしまっていた中国の「都市化工作」を、「人の市民化」に重点を移す意向を示した。具体的には、農業移転人口の都市戸籍取得促進、中西部地域における中小都市と「建制鎮」の発展の加速、バラック住宅の改造と外来人口向けの賃貸住宅供給の強化、都市計画建設管理体制の整備などが含まれる。

以上のような一連の措置からみると、中国政府が今までの都市化工作の問題点を反省した上で、従来の不適切な規制や政策を見直し、新たな段階に向けて新措置の制定に積極的に取り組む姿勢が見取られる。過剰生産能力解消といった構造改革が行われる中、地域間における産業構造の合理化も進められ、中小都市においても産業の高度化や新たな産業の創出による労働力需要の増加が人口を集められるようになると思われる。都市化は生活水準を向上させ、内需を引き出す有力な措置の1つとされており、方向が修正された新段階の「都市化」の効果が大きいと期待される。

三菱東京UFJ銀行(中国) 中国投資銀行部  
中国調査室 于瑛琪

## 稲垣清の経済・産業情報

### 2016年全人代と軍改革

#### I. 2016年全人代と国防予算

本年の全人代においては、世界経済に大きな影響を与えるに至っている中国経済の成長の見通しと本年から始まる第13次5カ年計画の審議と承認が大きな議題の一つである。成長については、李克強政府活動報告において、6.5%～7.0%に幅を持たしているが、これまでの実績からは大きく後退を示している。しかし、中国経済がハードランディング(失速)することはあり得ない(徐紹史国家発展改革委員会主任)と強気である。

13次5カ年計画については、すでにその概要は決定しており、全人代最終日に承認の運びとなる模様である。そして、その目玉は「一帯一路」の積極的推進である。そして、これを実現するためには、この5年間に最低6.5%の成長を確保することが必要であるとしている。

ところで、中国の経済成長が鈍化する中で、国防費の増加が毎年の全人代の世界的関心事となっている。2016年の予算上の国防費の伸び率は7.6%であり、GDP成長を上回る。国防費がGDPの伸びを上回るのは過去10年では、2009年を除いて、一貫している。しかし、2016年の予算では、過去の二桁成長からみれば、国防費の伸び率も一桁成長を余儀なくされている。他方で、中国は後述するように、軍の改革を進めている。また、2020年までには、軍の「30万削減」も宣言している(習近平)。改革と人員削減は、国防費の相対的な減少をもたらすが、同時に軍改革の一環としての軍の近代的兵器の充実や軍人への生活保障の充実などにより、国防費の増加も不可欠となっている。中国の国防費の増加によって、世界が「中国脅威論」を吹聴する事に対し、中国は国防費の透明性を高める方針を打ち出しているものの、世界はまだ不十分としている。

中国の2015年の国防費を世界と比較してみると、米国がトップであり、中国は第2位となっているが、その差は4倍以上である(中国系ネットニュース「環球網」、香港大公報、2016年3月6日)。同時に、第8位である日本との差も3.6倍に及んでいる。軍隊の規模が異なるため、軍事予算だけで、その「脅威論」を振りかざすことはできないが、中国の国防費の行方は世界の関心事であることは間違いない。

#### II. 軍改革の方向

中国は、2013年11月の三中全会で設置が決まった中央軍事改革指導小組、そして自ら組長に就任した習近平中央軍事委員会主席のリーダーシップにより、軍の改革が進められた。2015年9月の軍事パレードにおける習近平の「30万削減」が改革の覚悟が秘められていた。その軍改革小組発足から3年、2015年11月24日から26日に開催された中央軍事委員会改革工作会議において、軍改革の骨子が固まった。そして、改革の一部が公表されたのち、2015年12月31日、2月1日、そして全人代開幕日、新たに組織された軍指導部の将軍が人民大会堂に姿を現した。

軍改革は1表にみるように、三段階に分けて実行される。2015年末までに、陸軍を中心として軍組織指導管理体制の改革が行われた、全容はいまだ発表されていないが、陸軍、15職能部門、5大戦区などの組織・新人事の一部が公表されている。そして、その内容は、軍四総部の名称変更、陸軍、戦略支援部隊の新設、第二砲兵部隊のロケット軍への名称変更と地位の向上、7大軍区の5大戦区への変更など軍改革は予想以上に大胆なものであった。2016年は国防大学、軍事科学院などの院校および武装警察(武警総隊)の改革が行われる予定であり、2017年から2020年までの間に更なる軍改革の深化を行われ、最終的にこの過程で、30万削減を実現する方針である。

これまでの軍体制の中核をなしてきた四総部(総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部)は改組され、军委弁公庁、聯合参謀部、政治工作部、後勤保障部、装備発展部、訓練管理部、国防動員部、紀律検査委員



会、政法委員会、科学技術委員会、戦略企画弁公室、改革和編制弁公室、国際軍事合作弁公室、審計署、機関事務管理総局の7部(庁)、3委員会、5直属機構、計15の職能部門に再編された。

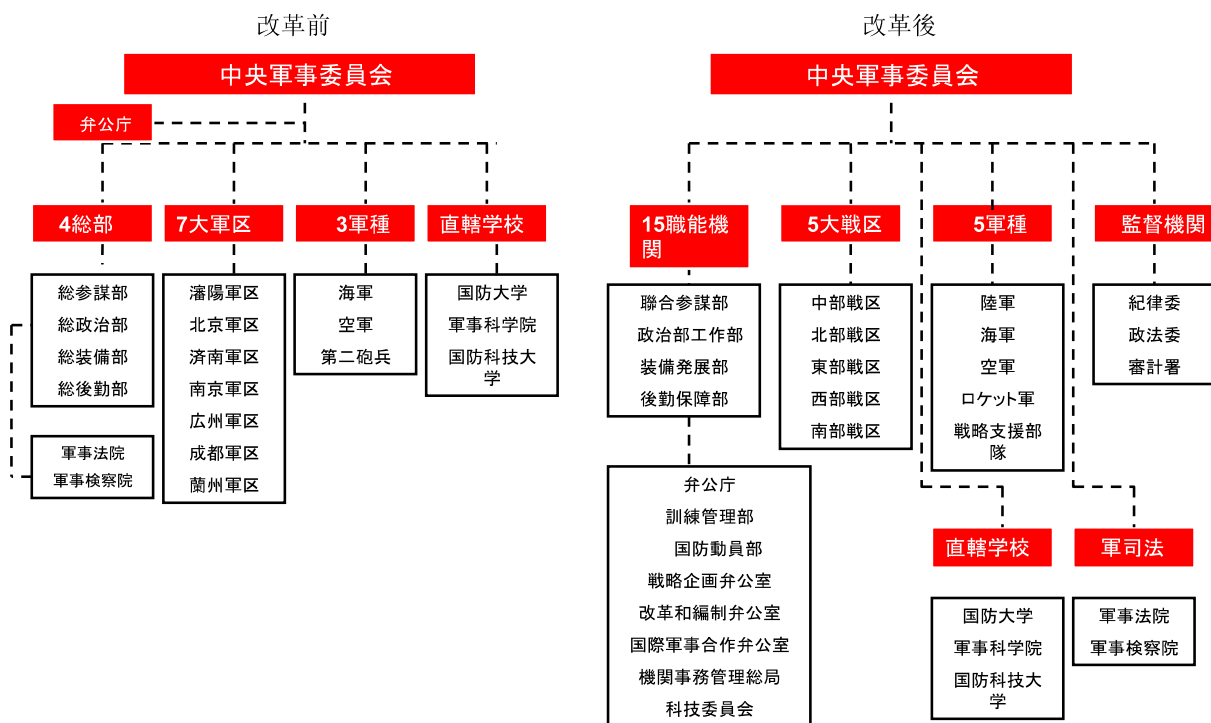
紀律委、政法委、審計署などの設置による軍内での紀律違反、腐敗の摘発の強化を決定したことも軍改革のポイントである。軍内の紀律検査委員は従来、副政治委員の兼務職であったが、今回の改革において、分離した。軍の腐敗取り締まり強化の一環である。各軍種に紀律委をもうけるほか、機関および戦区毎に紀律組を設置することも決定した。

1表 軍改革スケジュール

	改革内容
2015年	軍組織指導管理体制、聯合作戦指揮体制の改革
2016年	軍隊機構と作戦能力体系の改革、院校、武警部隊の改革
2017年～2020年	各戦力強化完成のための調整、改革の深化

注：中央軍委「關於深化国防和軍隊改革的意見」（「解放軍報」2016年1月2日）。

図 中国人民解放軍の体制改革



### Ⅲ. 強軍の夢

習近平には二つの「夢」がある。ひとつは、「大国中国」であり、二つ目は、「強い中国」をつくりあげることである。

軍の改革に合わせて、軍人事も刷新している。その人事には、四つの特徴がある。ひとつは、軍内のかつての“派閥”ともいべき、失脚・死亡した徐才厚の出身である「瀋陽軍区」出身者がこれまでのキャリアコースであったが、最近では、習近平が17年に亘って勤務した福建省を含み、台湾海峡をにらんだ「南京軍区」出身者の登用が目立っている。「5大戦区」のひとつであり、紛争の南沙諸島を所管とする南部戦区司令員には、南京軍区出身の王教成上將軍(64歳)を抜擢、北部戦区政治委員の褚益民上將(63歳)も南京軍区出身である。

第二の特徴は、1979年の中越戦争従軍経験者の登用である。中国は1979年の対ベトナムとの戦争以後、実戦の経験がない。その実戦経験者を陸軍の要職に抜擢している。陸軍総部の李作成上將(63歳)、東部戦区の劉粵軍上將(62歳)、そして、陸軍参謀長の劉振立(52歳)も中越戦争の「英雄」である。なお、劉振立は、軍人における「60後」(1960年代生まれ)の代表、最年少副大軍区級高級将校である。

第三に、専門性の高く、軍事理論および軍事技術の長けた人物の登用が目立っていることである。新設された戦略支援部隊司令員の高津中將(57歳)は戦略ミサイルの専門家であり、若くして、軍事科学院院長に抜擢、高津出身の第二砲兵部隊は、戦略ミサイル部隊、核兵器も扱う特殊部隊であり、これまでにミサイルに関する20以上の論文を発表している。しかし、党内地位が候補委員でありながら、軍銜が中將というのは異例である。次期党大会での中央委員および上將への昇格が確実視される。

「大軍区正官」クラスでは最年少である。しかし、党内地位は中央候補委員であり、次期党大会での中央委員および上將への昇格が確実視される人物である。福建省での服役が長く、習近平にも近い、海軍政治委員の苗華上將(61歳)は国防科技大学出身であり、陸軍の政治畑を歩いてきた将軍であり、かつ海軍の異動は異例である。苗華も中央委員ではなく、2017年党大会での中央入りが確実視される。

第四に、最近の軍幹部にも海外留学経験者が多く輩出されていることである。ただし、軍の場合にはそのほとんどがロシア留学・研修である。第二砲兵からその名をロケット軍となり、その初代司令員に就任した魏鳳和上將(62歳、中央委員)、

新設された訓練管理部主任の鄭和少將(58歳)、陸軍副司令員の彭勃中將(61歳)、許林平(59歳、中央候補委員、旧蘭州軍区副司令員)もロシア軍事学院留学経験があり、情報化戦争の専門家といわれる中將である。そして陸軍後勤務部長の韓志慶少將(58歳)はロシア軍事アカデミーからの「海帰派」(海外留学組)である。このように、習近平の軍事改革による「強い軍」実現の夢は、最新鋭技術を装備し、近代戦争を戦い抜く専門性をもった将軍たちの双肩にかかっている。

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

#### 稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出



## BTMU の中国調査レポート(2016年2~3月)

- 海外経済フラッシュ  
中国:人民銀行が預金準備率を0.5%ポイント引き下げ  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20160301\\_002.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160301_002.pdf)  
経済調査室
  
- 経済見通し(2016年2月)  
<http://www.bk.mufig.jp/report/ecolook2016/index.htm>  
経済調査室
  
- 海外経済フラッシュ  
G20財務相・中央銀行総裁会議:過度な金融緩和依存への限界を共有  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20160301\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160301_001.pdf)  
経済調査室
  
- 海外駐在情報  
「供給側構造改革」を推進する中国  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20160201\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160201_001.pdf)  
経済調査室(香港)
  
- BTMU 中国月報(2016年2月号)  
<http://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/116020101.pdf>  
国際業務部
  
- ニュースフォーカス(2016年第3号)  
2016-2017年度香港財政予算案  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20160307\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160307_001.pdf)  
業務開発室(香港)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214